

第3回定例会

ブロック塀等安全対策促進補助金を 含む補正予算など21議案を可決

専決処分の承認
(平成30年度一般会計補正予算(第5号))

(議決結果) 全員異議なく可決
(総務建設常任委員会審査概要)

**ブロック塀等の撤去・
改修工事に補助金を交付**

平成30年第3回定例会は、9月7日に開会し、「専決処分を求めることについて(平成30年度門真市一般会計補正予算(第5号)について)」など、市長提出議案25件、請願1件について慎重に審議しました。

この結果、決算関連議案5件は、決算特別委員会を設置の上、付託し、閉会中の継続審査となり、請願については、採択とし、その他の議案はいずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、9月21日に閉会しました。



改修後



改修前

地震直後に早急に撤去した小学校プールのブロック塀

問 ブロック塀等安全対策促進補助金の概要は。

答 本市においては震度4を観測しており、市内での人的被害はないものの、屋根や外壁の損傷等の一部損壊の被害を受けた住宅が40カ所報告されている。また、市庁舎、学校・園施設及び社会教育施設等、全ての市公共施設100カ所の緊急点検を実施した結果、ガラスの破損等の小規模な被害が確認されている。ブロック塀については、法令上の基準を満たしていないものが確認されたことから、老朽化した物等も含め、撤去・改修を進めている。

問 大阪北部地震の本市での被害や対応状況は。

答 同補助金の対象となるのは、道に面しており、高さが60cm以上で、簡易点検の基準を満たさないブロック塀等の撤去工事及び撤去後の改修工事である。補助対象である撤去工事及び撤去後の改修工事に係る補助額は左表のとおりで、各工事は100件ずつを見込んでおり、歳出予算に2500万円を計上している。

また、本事業は国の社会資本整備総合交付金の対象であることから、歳入予算に1250万円を計上している。

ブロック塀等安全対策促進補助金の補助対象工事と補助額

安全対策工事	工事内容	補助額
撤去工事	ブロック塀等をすべて撤去する工事	撤去工事に要する経費の2/3 上限15万円
改修工事	撤去工事に引き続き軽量なフェンスや生垣を設置する工事	改修工事に要する経費の1/2 上限10万円

※補助期間は平成31年3月31日まで

もくじ

- 議案審議等の概要 1~3ページ
- ・専決処分の承認(一般会計補正予算(第5号))
- ・市営住宅条例の一部改正、一般会計補正予算
- ・消費生活センターに関する条例の一部改正、放課後児童健全育成事業に関する条例の一部改正、請願、人事案件など
- 一般質問 4~7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 8ページ

問 同補助金制度の現在の申請状況は。

答 30年9月3日時点の交付決定件数は3件で相談件数は44件である。そのうち申請待ちの件数が12件となっている。

問 危険なブロック塀の情報収集方法と今後の対策は。

答 市民からの通報や、教育委員会が実施した通学路に面するブロック塀の調査により、情報共有を図っている。

今後も引き続き広報掲載等で補助制度の周知を図り、制度の活用による撤去等を促すことにより、安心・安全なまちづくりの推進に努めていく。



新たに特定公共賃貸住宅や 期限つき入居制度を規定

門真市営住宅条例の一部改正については、大阪府から府営住宅の一部を本市に移管することに伴い、特定公共賃貸住宅の管理等について規定するとともに、所要の改正等を行うものです。

(議決結果) 反対・賛成討論の後、賛成多数で可決

(総務建設常任委員会審査概要)

新たに規定された特定公共賃貸住宅の概要及び入居状況は。

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、中堅所得のファミリー向けに供給している住宅であり、今回移管を受ける府営門真四宮住宅のうち、1棟40戸が特定公共賃貸住宅に該当している。
29年度末時点の入居戸数は34戸、入居率は85%となっている。

新たに規定された期限つき入居制度の概要及び対象は。

立地条件のよい団地において、新婚・子育て世帯の入居機会を確保するもので、申込者及び配偶者が40歳未満の新婚世帯、または申込者及び配偶者が40歳未満で小学生以下の子どもを含む子育て世帯が10年間の期間に限って入居できる制度である。
対象となる府営住宅は、おおむね最寄り駅まで徒歩10分以内



特定公共賃貸住宅がある門真四宮住宅

で、最寄り駅から大阪都心部までの鉄道による所要時間が1時間以内であることなど、立地がよく、応募倍率が極めて高い住宅である。

本市内では、門真古川橋住宅、門真御堂住宅、門真上島住宅の3住宅が該当し、現在17世帯が同制度を利用して入居している。

人口減少に伴う入居者の減少による空き部屋増加の影響は。

主な収入である家賃・共益費・駐車場使用料について将来の空室リスクなどを踏まえた戸当たり単価を団地別に設定し、収入見通しを立てている。
具体的には、28年度末での実際の入居率は94%であるが、単価を低減したことにより、収支見通し上は89%の入居率にとどめた収入見通しとしている。
また、収支見通しでは40年度以降は累積黒字を維持できることから、現在の想定より空き部屋が増加した場合でも、収支に大きな影響を与えないものと考えている。

門真団地建てかえ後に発生する活用用地の売却金額見込みは。

第5期までの建設を行った場合、約6ヘクタールの活用用地が創出されると見込んでおり、そのうち約2ヘクタールについて売却する想定をしている。

売却金額については、認定子ども園の用地取得単価が㎡当たり約10万円であったことや、住棟の撤去に要する費用等を踏まえ、約2ヘクタールで17億6000万円、㎡当たり8・8万円を見込んでいる。

30年度補正予算 (一般会計補正予算(第7号))

(議決結果) 反対・賛成討論の後、賛成多数で可決

(総務建設常任委員会審査概要)

大阪モノレール新駅設置に向けて守口市と協力

新駅設置により期待される効果は。

現在、大阪モノレール延伸区間の2029年の開業に向けて、府と大阪高速鉄道株式会社において、都市計画や軌道法に基づく手続が進められているが、大阪モノレール門真市駅と仮称門真南駅の間に新駅を設置することは、交通利便性の向上に加え、

周辺地域への発展等、本市・守口市のまちづくりが大きく進むことが期待される。

実現に向けた今後の検討内容は。

新駅の整備には、工事に先立ち進められている手続の変更が必要となるため、今年度、守口市と協力し、新規利用者の予測や概算事業費の算定、採算性の検討をもとに、新駅整備に伴う費用便益分析及び経済波及効果の検討を行うため新駅設置基礎調査業務を行うとともに、松生町にて事業展開を予定している三井不動産株式会社との連携に加え、府や大阪高速鉄道株式会社への要望等についても検討していく。



延伸手続中の大阪モノレール

府営住宅 31年度から順次移管へ

府営住宅の移管の方法は。

市のまちづくりや財政運営に對するメリットなどを踏まえて

判断しており、3段階に分けた順次移管を考えている。

第1次移管は、門真住宅、門真千石西町住宅及び門真四宮住宅の3団地としており、特に、門真住宅では、建てかえ事業の事業中移管を受けることとして、より市で引き継ぐこととしている。

建てかえ事業中に移管を受ける理由は。

事業中の移管を受けることにより、将来生み出される活用用地部分も含めて無償譲渡されるため、その活用用地を市が主体的にまちづくりに活用できるというメリットがあること、また、高齢化の進む門真住宅において入居者のニーズに対応しながら

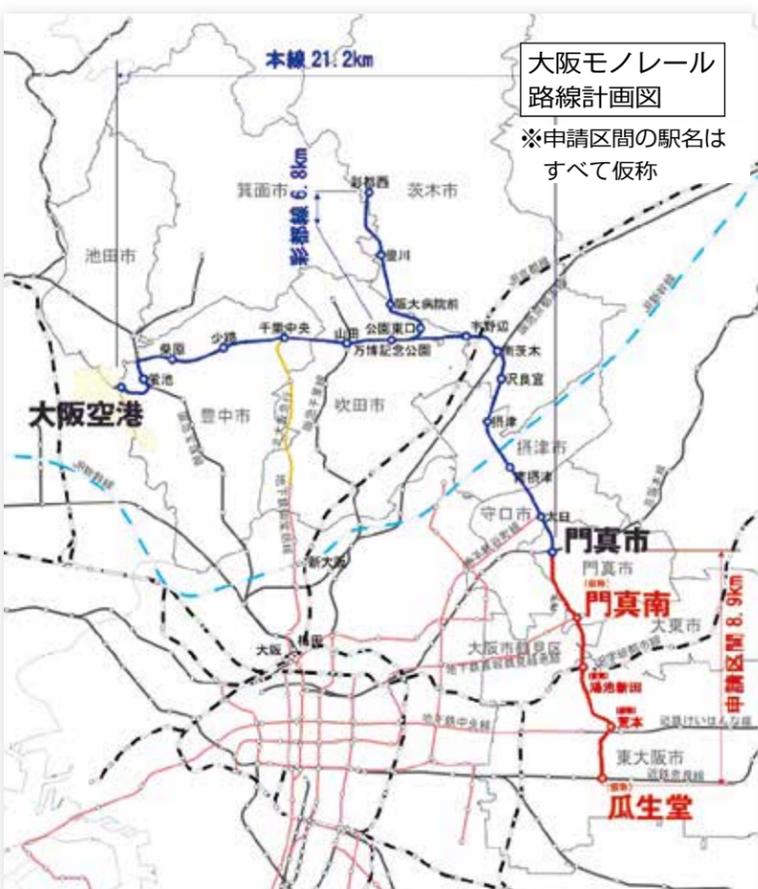
建てかえ事業を推進できることがその理由である。

3期から5期工事までの事業費の想定と市財政への影響は。

建設工事に係る事業費は中長期の収支見通しで約152億円と見込んでおり、このうちおおむね半分が国費、残り半分には市債が充当される。

移管を受けた府営住宅全体に係る累積収支は39年度までに約8億円の赤字が見込まれるが、その後は活用用地の売却や住宅の運営収支により、黒字となり良好な収支を維持できるものと考えている。

なお、39年度までは市営住宅建設基金を活用することが可能であるので、市財政に影響を与えるものではないと考えている。



門真市消費生活センター 31年度に門真プラザ内へ移転

門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の一部改正については、門真市消費生活センターを移転することに伴い、同センターの位置表示に関する規定整備を行うものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生常任委員会審査概要)

移転後の相談スペースの設置数は。

答 これまでと同様にパーティションなどでプライベートスペースに配慮し、2カ所設置する予定である。



移転予定の消費生活センター

31年度から放課後児童クラブ 午後7時まで延長利用可能へ

門真市立放課後児童クラブ条例の一部改正については、門真市立放課後児童クラブにおいて延長利用を実施するため、延長利用に係るクラブ費の額を定めるものです。

(議決結果) 賛成討論の後、
全員異議なく可決

(文教こども常任委員会審査概要)

延長利用の概要は。

答 放課後児童クラブは、現在開設時間を午後6時までとし、月額利用料を4500円としているが、31年度からは午後7時までに延長し、延長利用料を月額1800円として、新たに定めるものである。

北河内の実施市における月額 利用料及び延長利用料は。

答 それぞれ、枚方市は7200円と1000円、寝屋川市は7000円と1回1000円で上限が1000円、大東市は6000円と1500円、四條畷市は7000円と700円である。(その他の質疑) 同児童クラブ開設時間延長の必要性について など

犯罪被害者等の支援を求める請願

請願要旨

被害者やその御家族がいかに不公正で悲観な状態に置かれているかを知ることにより、犯罪被害者と語り、心身ともに大きな傷を負う犯罪被害者とその御家族や遺族の権利を擁護し、二次被害を防ぐために自治体の責務や支援体制を明確にする必要があります。加害者に対する無念の思いも、最高裁は、加害者を処罰するのは、社会秩序を乱したからであって、被害者のためにしているのではない、と切り捨てています。刑事裁判も被害者抜きで行われ、起訴状や判決文さえ送られてきません。加害者には法律で多くの権利が与えられているのに、被害者には、何の権利もない現状です。さらに、被害者は、治療費、生活費、自宅の多大なる被害改造費や、弁護士費用など、その全てを、自分で負担しなければなりません。犯罪による生命や、身体への直接的な被害だけでなく、生活に困って家を売り、一家が離散することも珍しくありません。犯罪等により生活に困窮することなど、犯罪被害者等で必要と認めるものに対し、生活資金の給付等が必要な施策です。犯罪統計によると、大阪における昨年の犯罪統計は、全国ワーストワンであり、私たちは犯罪のある社会で生まれながら、誰もが被害者になる可能性を秘めています。犯罪による被害者やその御家族あるいは残された御遺族は、犯罪による生命や身体への直接的な被害だけでなく、その後も心身の不調や苦痛、周りの理解不足や中傷などにも苦しめられながら、十分な支援が受けられず、深刻な状況に置かれています。犯罪被害者にも権利を認め、医療、生活保障、精神的支援など被害回復のために、制度を創設することは、国や行政の当然の義務と考えていますが、こうした状況をしっかりと認識し、犯罪被害者がもとの平穏な生活を取り戻すこと(救済)が、重要な要件です。被害直後の支援として犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等に対し、一時的な住居の提供等、必要な施策等有益な対策を期待します。門真市として犯罪被害者の支援は、市民一人一人の人権の根幹であることから、踏み込んだ総合的な門真市独自の支援体制を早急に構築するべきです。

※本市議会では、上記の請願を採択し、内容の実現を求めました。

決算 特別委員会設置

今回の定例会に提案された平成29年度の決算関連議案5件については、慎重に審査する必要があるため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を付託しました。

決算特別委員会委員構成

委員長	岡本 宗城
副委員長	池田 治子
委員 (議席順)	松本 京子
	武田 朋久
	五味 聖二
	佐藤 親太
	亀井 淳

人事案件に同意

〈教育委員会教育長の任命〉

富田林市向陽台三丁目3番8、304号

久木元 秀平

〈教育委員会委員の任命〉

枚方市杉二丁目27番1号

松宮 新吾

以上2件の人事案件は、それぞれの任期が30年9月30日をもって満了することに伴い、提案されたもので、いずれも任命に同意しました。

市議会の傍聴にお越しく下さい



平成30年第4回定例会の開催予定 (日程は都合により変更となる場合あり)

と き		内 容
12月	5日(水)	本会議
	6日(木)	総務建設常任委員会
	7日(金)	民生常任委員会
	10日(月)	文教こども常任委員会
	17日(月)	本会議(一般質問)
	18日(火)	本会議(一般質問)

○傍聴の受付など(誰でも無料で傍聴可能)

	本会議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館 1階議場前	市役所本館 4階議会事務局
定員(先着順)	一般席32人 車椅子使用者席3人	10人

○議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

一般質問

9月20日、21日の本会議において、17名の議員が市政に対する質問を行いました。

主な質問と答弁の要旨を4面から6面に掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 内の会議録検索及び各議員のホームページをごらんください。

※第3回定例会(30年9月)の会議録は12月初旬に掲載する予定です。

市議会ホームページでは、本会議録画中継を閲覧できます。

門真市議会インターネット中継

検索



岡本 宗城 (公明党)

教育振興計画と魅力ある教育づくり審議会の答申について

問 小中一貫教育に適した学校施設についての見解は。

答 小中一貫教育を推進し、縦・横のつながりのある学校をつくりたいことは、門真の子どもの夢と幸せをみんなで育むことにつながるものと考えている。さらには、古い校舎が多い現状を検証し、子どもたちに衛生的で安全・安心な学校環境を提供することも重要である。こうしたことを総合的に勘案し、答申にもあるとおり早急に

学校の再編統合を進めることは重要であるため、門真市学校適正配置審議会を速やかに開催できるように検討していきたいと考えている。

問 義務教育課程の9年間を柔軟に編成することができる義務教育学校を推進する考えは。

答 守口市のさつき学園を含め、他市町村5校の義務教育学校等の視察を行った。今後も視察等を通して好事例を収集・分析し、教育委員会と市長部局が連携を図りながら取り組んでいきたい。



市が視察した守口市のさつき学園

防災対策について

問 避難所における安全対策及び防災対策は。

答 大規模災害発生時の避難所は、避難者の共助により運営されるものであるため、避難所運営マニュアルを自主防災組織で作成しているところであり、市としても安全対策等が行われるよう取り組んでいる。

問 以前から、女性視点の防災マップ作成の提案をしているが、その後の状況は。



松本 京子 (公明党)

障がい者雇用について

問 中央省庁による障がい者雇用数の水増し問題が取り沙汰されているが、本市における障がい者雇用の現状と認識は。

答 市及び教育委員会ともに障がい者の法定雇用率を上回っている。今後も障害者雇用促進法の趣旨を踏まえ、引き続き障がい者雇用率を達成・維持し、障がい者の雇用の促進と職業の安定を図っていく。



内海 武寿 (公明党)

水道管の老朽対策について

問 水道管の経年状況は。

答 24年度より防災担当部局への女性職員の配属を継続して行っており、女性視点による防災対策の企画立案及び地域の防災講話等における防災についての説明等を行っている。今後においても、女性視点を取り入れた防災対策を推進し、市民周知を行っていききたい。

問 女性・子ども用の防災備蓄の状況は。また、乳幼児液体ミルクを災害備蓄として活用する考えは。



答 粉ミルク6万7444g、哺乳瓶530本、子ども用おむつ8144枚、生理用品3万5914枚を備蓄している。乳幼児液体ミルクについては優位性があるものと考えられるため、今後検討していく。

問 水道管の更新は喫緊の課題であると考えるが今後の取り組みは。

答 本市の水道事業は昭和40年から着手しており、法定耐用年数の布設後40年を超えた老朽配水管延長は、平成28年度末で約94.1km、老朽化率は約42.1%である。

問 耐震化計画の中で、市内の主要な道路に埋設された管路や重要な施設へつながる管路を最も更新が優先される最重要管路として位置づけ、おおむね今後20年間で、全て更新する計画となっている。具体的な箇所としては、既に着手している府道八尾枚方線での更新工事や東江端町地区の大阪北部地震による濁水発生に起因する老朽管等についても速やかに更新工事を実施し、老朽対策を進めるなど今後も計画的な更新に取り組む。

シテイセールスについて

問 本市では、定住人口の獲得だけでなく、産業振興や企業誘致等、イメージ・知名度を向上させるシテイセールスを打ち出しているが、これまでの負のイメージが色濃く残ってしまっている。これらを払拭するための市の取り組みは。



高橋 嘉子 (公明党)

答 4、5歳児の幼児教育・保育・療育の無償化や子ども医療費助成の18歳までの拡充等、子育て世帯の移住・定住を促進するとともに、他の課題解決に向けて取り組んでいる。

空き家の現状と対策について

問 空家等対策協議会における空家等対策計画策定の取り組みは。

答 現在まで同協議会を2回開催した。今後、同計画素案について協議しパブリックコメントを踏まえ30年度末の策定を目指している。



春田 清子 (公明党)

問 民間を活用した空き家対策やシルバー人材センターとの連携を視野に入れるべきでは。

答 市と市民、民間事業者等との連携による空き家対策を推進したいと考えている。また、同センターが空き家等の見守り業務や除

人口の年齢構成バランスをとるための取り組みは。

問 今年度中に市外在住者を対象に本市への意識調査を実施し、その調査結果を踏まえた上で、第6次総合計画に基づくシティブロムーションに関するプランを31年度末までに策定し、本市の魅力発信を計画的かつ戦略的に進めていく。



答 今年度中に市外在住者を対象に本市への意識調査を実施し、その調査結果を踏まえた上で、第6次総合計画に基づくシティブロムーションに関するプランを31年度末までに策定し、本市の魅力発信を計画的かつ戦略的に進めていく。

住宅密集市街地の解消について

問 密集市街地を解消するためのこれまでの取り組みは。

答 面整備事業による老朽建築物等の除却や道路・公園等の整備等により、都市の不燃化を進めてきたが、同事業は地権者等の合意形成が前提で、事業の長期化等の課題があることから、今年度より老朽木造住宅等の除却補助制度を創設し、目標達成を目指している。

問 密集市街地における感震ブレイカー設置補助制度導入の考えは。

答 今後、社会資本整備総合交付金の活用も念頭に調査研究する。



福田 英彦 (日本共産党)

市有地の売却、公立保育所民営化の危惧など、行財政改善アクションプランについて

問 古川橋駅北側の幸福町・垣内町地区の市有地を「売却ありき」で進めることは大問題だが、売却しない場合の検討は行ったのか。

答 市場調査の結果、立地を検討する業種として分譲マンションの意見が最も多く、市有地を売却しないと実現できない可能性があり「原則売却」としたもので、売却しない場合の検討は行っていない。



亀井 淳 (日本共産党)

体育館以外も避難所開設を

問 古川橋小学校体育館は指定避難所23カ所のうちの一つだが、校舎3階に位置し、車椅子利用には課題がある。

答 各指定避難所への市としての対策は、

答 避難所従事者へのヒアリングなどを行い、課題・問題点の抽出を行うなど対策を検討していく。

問 多目的室や特別教室等を避難場所に使用できないか。

答 体育館以外の施設の使用が可能であるか調査研究していく。

の提供体制の最適化で、「公立園のあり方も含めた検討」とあるが、民営化も視野に入れているのか。

答 現在、具体の方向性は決まっていないが、極めて厳しい財政状況も十分に考慮し、総合的に検討していく必要があると考えている。

コミュニティバスの運行経路・収支改善策等について

問 乗降客数は増加傾向だがアンケートの満足度は低い。運行経路の見直しや、広告・寄附の募集等の収支改善が必要と思うが見解は。

答 京阪バス株式会社と連携し、先進事例等を参考に調査研究する。

問 地域公共交通網形成計画の策定の考えは。

答 本市にとって、必要な時期に策定できるよう調査研究を行う。

防災用品購入補助制度創設を

問 寝屋川市は、防災セットや家具転倒防止器具等の購入に対して1万円を上限に補助を実施しているが、本市での実施予定は。

答 自助促進の観点から現時点では実施する考えはない。

府営住宅移管後の施策について

問 若者・子育て応援、働き盛りの世代等が住めるような工夫は。

答 対象となる住宅や募集戸数をふやすなどについて検討していく。

問 門真団地の現入居者や周辺状況を踏まえ、3期以降の建物設計は。

答 3期以降の設計について改善すべき箇所は、必要に応じて今後の設計において検討していく。



堀尾 晴真 (日本共産党)

子どもの貧困対策について

問 子どもの未来応援ネットワーク事業の課題の改善策は。

答 応援団員を対象に実施したアンケート結果を踏まえ、校区担当推進員と応援団員が地域で交流して情報交換できる機会の創出、見守り方法のスキルアップを図る研修等の開催、応援団員バッジの知名度向上を図る周知方法等の検討を進めている。

問 ひとり親家庭への支援はどのようになっているか。

答 児童扶養手当の支給、医療費



武田 朋久 (公明党)

門真市の防犯対策について

問 27年9月に提出した要望を受け、市は28年3月に門真市防犯対策アクションプランを策定し、防犯カメラの増設を進めてきたが、現在の防犯カメラの設置状況は。

答 10月までの防犯カメラの新規設置台数は141台で、総設置台数は313台となり、当初の目標を上回っている。

問 全刑法犯認知件数の動向は。

答 27年2232件、29年1622件でマイナス610件、約27%減少し、防犯カメラなどの効果が

の助成に加え、自立に向けた就労相談、就学支援等、さまざまな支援を実施している。

生活保護について

問 家具什器費の見直し内容は。

答 新たに冷房器具の購入費用が支給対象になり、保護開始時や転居の場合等に持ち合わせがない世帯に、上限5万円の範囲内で支給できる。設置費用が別途必要な場合は、最小限度額を支給できる。

問 ことしの異常な暑さはエアコンの有無が命にかかわる状況だったが、見直し以前からエアコンが設置されていない世帯への対応は。

答 従来どおり生活費の中で賄ってもらう。また、大阪府社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の貸付制度の説明も行っている。

教育のICT環境について

問 学習指導要領においてプログラミング教育が導入されるが、各学校のICTインフラの整備状況は十分とは言えないため、ICT環境を整備する考えは。

答 具体的な方針としては、電子黒板を含めた大型モニターやプロジェクター、提示装置等の整備を進めるとともに、現在、全庁統合のクラウドサーバー基盤が構築されているところであり、今後も連携・調整を図っていく。

問 また、各学校でさらに効果的にICTを活用できるよう研修等も実施し、ICT環境整備の成果が最大限発揮されるよう努める。



豊北 裕子 (日本共産党)

弁天池公園のリニューアルを

問 同公園の2019年度からの指定管理者募集要項には、指定期間内に施設の老朽化に伴う大規模改修の可能性がある」と記されている。何を課題とし、どのようにリニューアルしていくのか。また、改修年限を明記していない理由は。

答 施設の老朽化は把握しており、改修する必要性は認識しているが、具体のリニューアル時期は未定である。

問 募集要項にはリニューアルの可能性を記載しているが、今後5



中道 茂 (自由民主党)

地域通貨「蓮」について

問 地域通貨「蓮」の発行終了時の発行連数と加盟会員数は。

答 30年3月末での発行枚数は100連が34万8208枚、5000連が17万4875枚、合計で1億2225万8300連であり、加盟会員数は404会員である。

問 当初の目的と終了の理由は。

答 地域住民が助けを受けた際のお礼の気持ちを循環させる協働のツールとすること、また地域経済を活性化させることを目的としてきた。当初の目的を一定達成した

年間の可能性として募集要項に示したものである。

問 市立養護老人ホーム跡地は、スポーツができて防災機能も有する広場や、市民が集える施設の建設等に活用すべきである。「市民ご意見番」では、公園についての重要度は高いが、満足度が低い

ため、市民の声を計画に反映させることが重要と考えるが、どうか。

答 同公園は、広域避難地に指定しており、防災機能を有する施設の設置は有効と認識している。また、同老人ホーム跡地活用も視野に入れたりリニューアルについては、地域の意見聴取の方法を初め、緑の基本計画との整合性、防災面等さまざまな観点から検討し、今までの以上に多くの人に親しまれる公園となるよう整備していく。

ことや、これ以上の展開を見込むことが難しいことから事業を終了することを決定した。

事業主体であるNPO法人あいまち門真ステーションの今後は

答 31年3月末ごろをめどに法人としての活動停止を検討している」と聞いている。



問 ボランティアポイントの今後の運用は。

答 同ポイントを「蓮」と交換していたが、発行が終了したことから記念品をオリジナルタオルに変更した。今後は、ボランティア受け入れ機関に対してアンケートの実施を予定しており、この結果を踏まえ、引き続き制度の運営方法について検討していく。





土山 重樹 (自由民主党)

子ども発達検査の支援を

子どもの発達検査は保険適用外で保護者の負担が大きいと聞くが、助成等について市の見解は。

門真市専門家チームの臨床心理士等による発達検査を実施することもあるが、病院での診断や投薬に対する助成は行っていないため、今後調査研究していく。

水道料金の請求について

門真団地の建てかえに伴う転居に当たり、ふだんより余分に水道料金を支払った世帯があると聞



大倉 基文 (緑風クラブ)

防災行政無線について

同無線を聞き漏らした人に向けて放送内容を電話確認できる市も多いが、本市の対応は。

放送内容は市ホームページに掲載しているが、閲覧できない人より、電話応答サービスについて多くの問い合わせがあることから他市の事例も参考に調査研究していく。

避難所について

避難所運営において、大型扇風機の増設や、エアコン設置教室

く。余計な料金がかからない日に閉・開栓を行うよう市民に告知すべきと考えるが、市の見解は。

料金は直近の検針日から閉栓日までの使用水量を検針し、条例に基づいて請求を行ったものであり、法的な問題はないが、今後に向け、説明会の開催や他市の事例等について調査し検討している。

LINE@の活用について

低コストで市民とつながりが持て、一斉配信や個別対応が可能なLINE@（ラインアット）の活用について市の見解は。

多くの人が日常的にLINE@を利用してため、より幅広い層へ情報発信できる可能性があることから関係部署と調整を図りつつ、他市運用例等を調査研究する。

の活用等、市の対応は。

体育館には冷房設備がないため、教室利用等の検討が必要である。また、避難所整備に係る補助についても国・府に要望していく。

就学前教育について

ペリー就学前計画に対する認識と本市の課題は。

50年以上追跡調査されている貴重な研究で、国においても子どもの貧困対策や幼児教育の無償化を検討する際に参考としている。

本市は子どもの貧困が課題であるため、就学前教育の重要性に鑑み、共通カリキュラムの普及や国に先駆けた幼児教育等の無償化により、就学前教育の質の向上とそれを全ての子どもが享受できる環境整備に引き続き努めていく。



後藤 太平 (公明党)

高齢者対策と介護について

本市の高齢者の現状と健康寿命延伸への取り組みは。

3月末時点で65歳以上人口に占める要介護認定率は18.9%、6796人である。健康寿命の延伸の主な取り組みは「歩こうよ・歩こうね」運動、いきいき百歳体操や介護予防教室等を行っている。

災害対策について

台風21号時の避難所の状況は。9月4日7時に災害警戒本部を設置し、市内全小学校に避難所



森 博孝 (無所属)

危険な暑さの中での避難所運営について

避難所として活用している本市の小・中学校体育館は、扇風機を設置しているくらいで十分な暑さ対策が難しい状況である。

避難所開設時の暑さ対策として、空調設備の設置等について市の見解は。今後起こり得る南海トラフ地震等の大災害後の中長期的な避難生活に備えるため、冷房設備の設置は非常に重要な検討課題と考

えている。

を開設した。正午時点で10校45人が避難したが17時58分に大雨・暴風警報が解除され、避難者帰宅後の18時30分に全避難所を閉鎖した。

避難所開設の周知方法は。防災行政無線を初め、ホームページ、市公式ツイッター、FMハナコなどで行っている。

チーム学校における学校事務職員について

チーム学校における学校事務職員の状況と今後は。事務職員は「チーム学校」の一員として、大きな役割が期待されている。今後、事務の効率化への寄与や財政面等における専門性を発揮し、今まで以上に学校運営に積極的に参画することで、組織マネジメント機能の強化に努める。

外国人等への災害情報発信について

海外では台風や地震が少ない国もあり、それらを経験したことのない人も多い。外国人訪問者に向けて、災害時の避難誘導、災害の詳しい情報や対処方法等、情報伝達方法の確立が必要と考える。駅やホテルなど、主要な立ち寄り先に災害パンフレットなどが設置されているが、安心の提供につながると思われるが、災害時を想定した情報発信ツールについて市の取り組み状況は。



池田 治子 (自由民主党)

災害時の対応について

災害時情報のメール配信を希望する声があるが、市の対応は。府のおおさか防災ネットにメール登録すると情報配信される。

駅周辺の景観や活用について。老朽化している門真市駅前広場の天井と照明の改修予定は。早期の修繕の必要があり、工事発注に向けて調整中である。

駅前広場を活用し、まちの魅力を高めていくべきではないか。イベント主催者から市に要請



戸田 久和 (無所属)

市施設での過酷労働環境の廃止改善について

今もエアコンなしの業務施設はどこか？それらはエアコン設置の計画がないままなのか？

門真・四宮・古川橋・北巢本・大和田・上野口・脇田・五月田・砂子小学校の給食調理棟9カ所でエアコンがなく、設置計画もない。

夏場は40度前後の高温多湿なのにエアコン設置の見込みもないとは、余りにも酷ではないか？改善方針を出す考えはあるのか？

快適な職場環境形成の立場で改善方針を出すべく検討していく。

改善方針を出すべく検討していく。市備品の管理責任について。図書館では「記録の残っているところ3年間だけでも、貸出禁止の貴重書籍で行方不明が39冊で約8万円分、貸出可の書籍で行方不明が1323冊で約143万円分もある。一つの施設で毎年何十万円分もの備品が紛失や盗難被害に遭う、誰も管理責任を問われない、紛失記録は3年で削除して過去の紛失実態を把握しないなどは、行政に絶対にあつてはならないことだし、もしあれば、至急にシステム改善や職員意識改革研修をするべきでは。

物品の損失等は絶対にあつてはならない事であり、改めて物品管理規則の周知徹底が必要である。があれば、積極的に応援していく。

大阪モノレール延伸について

新駅必要性検討事業は、仮称門真南駅までの早期部分開業も視野に入れるべきだが、市の考えは。全区間の開業が少しでも早くなるよう府に働きかけていく。

文化財の保護について

三ツ島の薫蓋樟が台風で大きな被害を受けたが、市の対応は。所有者や薫蓋樟保存会と連絡をとり、文化庁や府の指導を仰いで適切な管理を行っていく。

成人祭について

ルミエールホール改修工事である31年度成人祭の開催場所は。総合体育館で検討している。

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

岡本 宗城（公明党）

1 門真市教育振興基本計画と門真市魅力ある教育づくり審議会の答申について

- (1) 一貫教育について
- (2) 小中一貫教育を進める環境づくりについて
- (3) 小中一貫教育に適した学校施設のあり方について
- (4) 義務教育学校について

松本 京子（公明党）

1 防災対策について

- (1) 災害に学ぶ防災対策について
- (2) 100万人訪問調査防災・減災アンケートの結果について
- (3) 避難勧告と避難行動について
- (4) 地域防災計画等について
- (5) 防災協定について
- (6) 防災担当職員配置等について

内海 武寿（公明党）

1 障がい者雇用について

- (1) 本市職員などの障がい者雇用について
- (2) 障がい者就労支援について

2 水道管の老朽対策について

- (1) 水道管の経年状況と更新について

高橋 嘉子（公明党）

1 門真市のシティセールスについて

- (1) 人口減少の実態について
- (2) 負のイメージの払拭について
- (3) 今後の取り組みについて

2 ふるさと納税について

- (1) 実績について
- (2) 今後の取り組みについて

春田 清子（公明党）

1 門真市の空き家対策について

- (1) 空き家の現状と対策について
- (2) 空き家の発生を抑制するための特例措置について
- (3) 民間を活用した空き家対策について

2 住宅密集市街地について

- (1) 市内の住宅密集市街地の解消について
- (2) 老朽木造住宅等の除却補助制度について
- (3) 住宅密集市街地における感震ブレイカーの設置について

福田 英彦（日本共産党）

1 門真市行財政改善アクションプランについて

- (1) これまでの行財政運営の課題について
- (2) 委託等の推進に伴う課題、組織体制について
- (3) 「具体の取り組み内容」の問題点について

2 コミュニティバスについて

- (1) これまでの運行状況と課題について
- (2) 利便性向上のための運行経路等の見直しについて
- (3) 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通網形成計画」の策定について

亀井 淳（日本共産党）

1 これまでの災害の教訓と課題を踏まえた防災対策について

- (1) 災害時の事業継続計画について
- (2) 災害時の受援体制の向上について
- (3) 避難所について
- (4) 地震による液化化現象について
- (5) 防災用品購入補助制度を実施することについて
- (6) 公の施設の小規模附属建築物について

2 府営住宅の市への移管について

- (1) 若者・子育て応援、働き盛りの世代が住めるようにすることについて
- (2) 門真団地の建てかえに伴う用地活用について
- (3) 門真団地の建てかえ中の建物及び周辺整備について
- (4) 門真団地内の介護度の高い世帯の住みかえについて

堀尾 晴真（日本共産党）

1 子どもの貧困対策について

- (1) 子どもの未来応援ネットワーク事業報告書の内容について
- (2) 課題と今後の方向性について
- (3) ひとり親家庭への支援、家庭児童相談所の体制強化について

2 生活保護について

- (1) エアコン設置に係る家具什器費の見直しの概要、周知について
- (2) エアコンの設置・利用の実態把握の有無と状況について
- (3) 見直し以前からエアコンが設置されていない世帯への対応について

3 無電柱化について

- (1) 大阪府無電柱化推進計画の内容について
- (2) 無電柱化推進の考えについて

武田 朋久（公明党）

1 門真市防犯対策アクションプランについて

- (1) 今後の取り組みについて

2 教育のICT環境整備について

- (1) 今後の取り組みについて

3 生涯学習複合施設について

- (1) ラーニング・コモンズについて
- (2) 建築手法等について

4 2025年問題と門真市について

- (1) くすのき広域連合との関連について
- (2) 今後の展望について

豊北 裕子（日本共産党）

1 弁天池公園のリニューアルについて

- (1) 開設27年を経過する弁天池公園の課題について
- (2) 防災機能を持った公園整備について
- (3) 市民の声を反映させた整備計画の策定を進めることについて

中道 茂（自由民主党）

1 公民協働地域通貨「蓮」の総括について

- (1) 平成30年3月31日までの発行連数と登録店舗数について
- (2) 当初の目的と効果の評価について
- (3) 払い戻しの残額の処理について
- (4) ボランティアポイントについて
- (5) NPO法人あいまち門真ステーションの今後について
- (6) PRキャラクター「蓮ちゃん」の今後の活用について

土山 重樹（自由民主党）

1 特別支援教育について

- (1) 学習障がい子どもたちへの施策について
- (2) 診断等の支援について

2 水道料金について

- (1) 府営住宅の建てかえに伴う、引っ越し時の料金請求について

3 市民とのつながりについて

- (1) LINE@の活用について

大倉 基文（緑風クラブ）

1 防災行政無線について

- (1) これまでに市民の皆さんから寄せられた聞こえない、聞き取りにくいとの声について
- (2) 今後の対応について

2 避難所について

- (1) 今回避難所開設時に寄せられた声について
- (2) 今後の対応について

3 就学前教育について

- (1) これまでの就学前教育について
- (2) 「ペリー就学前計画」について
- (3) 門真市の課題と今後について

後藤 太平（公明党）

1 災害対応について

- (1) 避難所開設と開設時間について
- (2) 避難所開設の周知について

2 高齢者対策と介護について

- (1) 本市の高齢者の現状と課題について
- (2) 健康寿命の延伸対策について

3 本市の学校運営について

- (1) チーム学校について
- (2) 学校事務職員について

森 博孝（無所属）

1 自然災害における対応について

- (1) 最近の自然災害における被災状況と門真市の対応について
- (2) 危険な暑さの中での避難所運営について
- (3) 外国人などへの災害情報発信について

戸田 久和（無所属）

1 「門真の魅力発信施設」の美観維持について

- (1) 「門真の魅力発信施設」の魅力発信課の認識・認定について
- (2) 美観維持の必要性和複合的な責任体制などについて

2 市施設での過酷労働環境の廃止改善について

- (1) 市施設での労働環境を適正にする責任について
- (2) 屋内で作業する施設で今もエアコンなしはどことどこか、放置していいのかなどについて

3 市備品の管理責任について

- (1) 「盗難疑い濃厚な紛失」が毎年続いた場合の責任や改善策などについて

4 「2月末懲戒請求」の請求者への不正な対処について

- (1) 「下治選管局長は3月に副市長になったから懲戒請求対象にならない」ことを9/11まで請求者に隠していたことについて
- (2) 選管幹部の岡氏（現議会事務局次長）と白川氏から5月末に弁論書が出たのに9/10まで請求者に知らせなかったことなどについて

池田 治子（自由民主党）

1 災害時の対応について

- (1) 市民への情報発信について
- (2) 避難所について

2 大阪モノレールの延伸について

- (1) 早期部分開業について
- (2) 新駅必要性検討事業について

3 市内駅周辺の景観や活用について

- (1) 門真市駅周辺の景観について
- (2) 駅前広場の活用について

4 文化財の保護について

- (1) 文化財保護条例について
- (2) 薫蓋樟の保護について

5 成人祭について

- (1) 内容について
- (2) 今後の方向性について

第3回定例会で審議された案件と議決結果			会派名	公明党						自由民主党			日本共産党			緑風クラブ			無所属	無所属	議決結果				
議案番号	議案名	議員名	松本京子	後藤 太平	武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	池田 治子	土山 重樹	佐藤 親太	中道 茂	堀尾 晴真	豊北 裕子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉		吉水 丈晴	森 博孝	戸田 久和	
報告	報告第6号	平成29年度門真市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要
	報告第7号	平成29年度門真市水道事業会計継続費精算報告書について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要
専決処分	承認第5号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度門真市一般会計補正予算(第4号)について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	承認第6号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度門真市一般会計補正予算(第5号)について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	承認第7号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度門真市一般会計補正予算(第6号)について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例	議案第47号	門真市附属機関に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号	災害による被害者に対する門真市税の減免に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号	門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第50号	門真市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号	門真市重度障がい者の医療費の助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号	門真市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号	門真市立放課後児童クラブ条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号	門真市消費生活センターの組織及び運営に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第55号	門真市建築基準法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第56号	門真市営住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	議案第46号	住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
補正予算	議案第57号	平成30年度門真市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第58号	平成30年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第59号	平成30年度門真市水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第60号	平成30年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事案件	議案第61号	教育委員会教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	議案第62号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
決算案件	議案第44号	平成29年度門真市水道事業剰余金の処分について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査	
	議案第45号	平成29年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査	
	認定第1号	平成29年度門真市歳入歳出決算認定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査	
	認定第2号	平成29年度門真市水道事業会計決算認定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査	
	認定第3号	平成29年度門真市公共下水道事業会計決算認定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査	
請願	請願第1号	犯罪被害者等の支援を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議会活動日誌 (平成30年8月1日~10月31日)

- | | | | |
|-----|-----------------|-------|--------------------|
| 8・2 | 大阪広域水道企業団議会臨時会 | 20 | 本会議 |
| 21 | 大阪府市議会議長会総会・研修会 | 21 | 本会議(第3回定例会閉会) |
| 31 | 議会運営委員会 | 10・4 | 決算特別委員会 |
| 9・7 | 本会議(第3回定例会開会) | 11 | 決算特別委員会 |
| | 決算特別委員会 | 16 | 決算特別委員会 |
| 10 | 総務建設常任委員会 | 24~25 | 守口市門真市消防組合議会管外行政調査 |
| 11 | 民生常任委員会 | 25~26 | くすのき広域連合議会管外行政調査 |
| 12 | 文教こども常任委員会 | | 飯盛霊園組合議会管外行政調査 |
| 13 | 議会運営委員会 | 31 | 近畿地方治水大会 |